

事務事業評価表

○基礎情報

課名		地域保健課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	24	医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する	大川 寿之	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	16 人	0 人	0 人	4 人	19.39 人	5,952 時間	31.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合	36.30%	40.0%以上	-	36.3%	-
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	医療供給体制の強化
2	地域医療の充実
3	健康生活の支援
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない **Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1	保健衛生表彰事務	3	0.28	一般	41,000 29,453	41,000 16,905	公衆衛生の推進に寄与した個人・団体等に対し、具体的な評価として顕彰を行い、更なる保健衛生の意識向上に寄与した。			表彰式の開催	1回	1回(7名、1施設、1団体)	S	変動なし			
2	献血推進事業	3	0.29	一般	0 0	0 0	年齢・体重等の基準を満たし、献血可能な方に対し、献血及び献血思想の普及、献血組織の育成を図り、献血運動を盛んにした。			献血の実施回数	90回	68回(街頭31回、企業25回、官公庁・学校12回 延べ2,472名)	A	変動なし			
3	医療関係団体補助事業	2	0.12	一般	2,628,000 2,598,000	2,628,000 2,486,000	三師会等保健医療協力団体に対し補助金を交付し、医療団体等による市民の健康増進及び医療の充実が図られた。			医療関係団体への補助金交付の期限	交付決定通知後1か月以内	交付決定通知後1か月以内に交付	S	変動なし			
4	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業	2	0.14	一般	13,900,000 13,900,000	13,900,000 13,900,000	湘南看護専門学校に対し補助金を交付し、圏域における医療の充実及び看護師の不足の解消が図られた。			専門学校への補助金交付の期限	交付決定通知後2か月以内(運営費) 10月(整備費)	整備費は10月に交付、運営費は請求遅れにより交付決定の7か月後に交付	A	変動なし			

5	救急医療機関外国籍市民対策事業	2	0.03	一般	1,000,000 0	1,000,000 0	外国籍市民の救急医療の治療費未払いによる回収不能相当額を補助する事業だが、未払いの実績がなかった。	救急医療機関への補助金交付の期限	申請から1か月以内	該当事案なしのため未執行(申請なし)	実績なし	変動なし		
6	休日・夜間急患センター事業	2	0.32	一般	102,925,000 102,854,980	103,094,000 102,859,990	平日夜間や休日等における初期救急診療を実施することにより、住民の医療不安を解消した。	休日・夜間急患センターの運営日数	365日	365日	S	増加		
7	地域医療センター再整備事業	2	1.23	一般	243,000 243,000	711,935,000 661,475,079	新たな地域量センターの建設を進め、三師会との連携強化と住民の利便性の向上が図られた。	施設整備	建設工事・竣工	平成31年1月に建物竣工	S	増加		
8	かかりつけ医制度の推進	2	0.17	一般	366,000 335,280	366,000 195,280	かかりつけ医制度に係る関係団体との協議及び住民への周知を進め、住民のかかりつけ医に係る意識の向上が図られた。	関係団体との協議	広報内容の協議・調整 年2回	年2回実施	S	変動なし		
9	産科医師分娩手当補助事業	2	0.14	一般	3,126,000 2,597,000	3,306,000 3,012,000	分娩施設等において、分娩手当等に要する経費に対し補助金を交付し、産科医師等の処遇の改善を通じて産科医師等の確保が図られた。	分娩施設への補助金交付の期限	交付すべき補助金の額の確定後1か月以内	補助金の額の確定後1か月以内に交付	S	変動なし		
10	地域包括ケアシステム推進支援事業	2	0.35	一般	152,000 110,000	360,000 120,000	地域包括ケアに係る会議を開催し、関係機関及び団体の連携の強化、情報交換や課題の把握検討を行うことで、住民の保健・医療・福祉の向上が図られた。	連絡会議の開催回数	3回	1回	A	変動なし		
11	地域・職域連携推進事業	3	0.75	一般	67,000 41,000	55,000 34,320	働き盛り世代の人が生活習慣病対策をし健康で生き生きと働くために、地域保健と職域保健が連携して対策等を推進することができた。	会議の開催	1回	1回	S	変動なし		
12	管内母子保健施策の推進	3	0.75	一般	161,000 160,900	95,000 75,000	ハイリスク妊産婦が安心して子育てができるように、関係機関と協議し、産科医療機関と市町母子保健の支援体制の整備が図られた。	会議開催回数	3回	4回	S	変動なし		
13	養育支援事業	3	0.32	一般	70,000 70,000	70,000 62,500	医療的ケアが必要な児と保護者が安心して暮らせるために、交流会や関係機関等との会議を開催し、交流や情報交換が図られた。	会議の開催	1回	交流会4回、研修会1回、会議1回	S	変動なし		
14	保健指導・健康相談事業	3	0.19	一般	0 0	0 0	教育機関等からの依頼に応じて指導・相談等を実施し、健康づくりや健康危機に係る周知啓発が図られた。	保健指導・健康相談の実施	10回	15回(延755人)	S	増加		
15	管内歯科保健施策の推進	3	0.49	一般	9,146,000 9,132,520	9,204,000 9,153,130	歯科保健事業の推進のため、関係機関と協議を行い、現状や課題の共有、問題点の解決が図られた。	会議・部会の開催回数	2回	3回	S	増加		
16	重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業・障害児者等歯科保健事業	3	0.53	一般	215,520 208,489	108,000 107,520	重度のう蝕予防のために幼児と保護者に対して保健指導・検診・予防処置を行った。また障害児者には食べる力を育てるための支援を実施できた。	3歳6か月児健康診査でう蝕のある者のうち重度の者の割合	29.00%	23.10%	S	増加		
17	フッ化物洗口普及啓発事業	3	0.16	一般	0 0	0 0	う蝕予防効果の高いフッ化物洗口について、関係機関と連携し、市民への普及啓発を図ることができた。	情報提供数	160件	143件	S	変動なし		

18	8020運動推進員育成事業	3	0.24	一般	35,000 34,000	20,000 20,000	地域で歯および口腔の健康づくりを推進する8020運動推進員に対し研修会の開催や活動の支援を行うことで、推進員の資質の向上が図られた。	8020運動推進員活動支援数	55人	63人	S	増加		
19	在宅歯科衛生士活動支援事業	3	0.28	一般	20,000 20,000	20,000 14,000	地域で活動する歯科衛生士に対し研修会の開催や活動の支援を行うことで、歯科衛生士の資質の向上が図られた。	連絡会・研修会の開催	7回	8回	S	増加		
20	地域食生活対策推進協議会	3	0.69	一般	70,000 70,000	70,000 70,000	地域の栄養改善事業が円滑かつ効果的に行われるために、関係機関と課題を共有し、施策を推進することができた。	協議会の開催	1回	1回	S	増加		
21	食生活改善推進団体等の育成及び支援事業	3	0.11	一般	30,000 30,000	30,000 30,000	食生活を通した健康づくりのボランティア団体「茅波会」に対して、助言の実施及び研修の開催により、資質の向上が図られた。	食生活改善推進団体への支援回数	12回	12回	S	変動なし		
22	地域保健活動推進事業	3	0.06	一般	30,000 30,000	35,000 35,000	栄養・食生活対策を推進する関係機関の栄養士等を対象とした研修会を開催し、栄養・食生活の情報共有が図られた。	研修会の開催数	1回	1回	S	変動なし		
23	特定不妊治療費助成事業	3	0.45	一般	16,146,000 14,225,473	15,774,000 15,755,264	不妊に悩む夫妻の特定不妊治療を受ける際の治療費を助成し、経済的負担の軽減が図られた。	特定不妊治療費助成申請件数	170件	163件	S	変動なし		
24	不育症治療費助成事業	3	0.06	一般	450,000 74,000	450,000 150,000	不育に悩む夫妻の不育症治療を受ける際の治療費を助成し、経済的負担の軽減が図られた。	助成件数/年	3件	1件	A	変動なし		
25	在宅医療介護連携推進事業	2	2.66	特別	0 0	0 0	関係機関や団体が参加する会議や研修の開催、住民への周知啓発を行うことにより、住民が望む場所で医療や介護のサービスを受けることのできる体制の構築が図られた。	多職種連携研修会及び部会、検討グループ等の開催回数	18回	22回	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	862,561,000								
					H30決算(円)	809,571,988								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>地域保健課の平成30年度における事務事業数は49事業あり、うち政策的事業は25事業である。政策的事業の評価結果は、「S」20事業、「A」4事業、「実績なし」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。</p> <p>「実績なし」とした「救急医療機関外国籍市民対策事業」については、外国籍市民の救急医療の治療費未払いによる回収不能相当額を補助する「茅ヶ崎市救急医療機関外国籍市民対策費補助金」の申請がなかったため、「実績なし」とした。</p> <p>施策指標としている「地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合」については、30年度においては茅ヶ崎市まちづくり市民満足度調査を実施していないため、実績値なしとした。</p> <p>今後の展望としては、地域医療センターの再整備事業が完了したものの、旧地域医療センターの借地返還のための土壌及びアスベストの含有調査等を行い、建物解体の準備を進めるとともに、在宅医療介護連携推進に係る近隣自治体との情報交換会を開催し、自治体間の横のつながりを構築する。また、地域食生活対策推進会議で検討し作成した、病院や施設から在宅に戻っても、病状に合った食事をする事ができるための「栄養情報提供書(栄養サマリー在宅版)」について、介護支援者に周知するとともに連携を図る。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間5,952時間、一人当たりの月平均29.8時間であり、地域医療センター再整備事業に係る業務が大幅に増え、前年度と比較して総時間は2,375時間増加、一人当たりの月平均は8.3時間増加した。地域医療センターが本年4月に供用開始となり、また、月1回の課内会議でのグループワークの実施や、全員に発言機会を設けての各担当の事業実施状況の説明、及びスケジューラーへの仕事内容や期限の記載により、業務を見える化し、課員の協力・連携を図ることで、今後の時間外数の減少が見込める。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	政策的事業全体について、休廃止できる事業がないか精査したが、実績のなかった事業以外の全ての事業で成果が出ており、また、休廃止することで住民や事業者に大きな影響のある事業も多いことから、今年度休廃止を検討できる事業はないと判断した
-	-	-

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>月1回の課内会議での研修や出席者全員によるスピーチの実施により、業務の情報共有や意見交換ができる機会が増えたとともに、スケジューラーに仕事の内容や期限が分かるように記載することで、業務の見える化による連携・協力に係る意識付けが少なからずできた。</p>